



Title	空洞化は小売業だけの問題ではない コミュニティが消えないよう生命線を残す
Author(s)	高井, 哲彦
Citation	クオリティ, 47(7): 180-181
Issue Date	2012-07
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/52763">http://hdl.handle.net/2115/52763</a>
Rights	クオリティ 2012年7月号 pp.180-181 に掲載
Type	column
File Information	quarity_Jul2012_takai.pdf



[Instructions for use](#)

提言

# 空洞化は小売業だけの コミュニティが消えないよう

これまででも成功事例集は数々発表されてきました。しかし、成功例には特殊要因があつて、どの地域にも当てはまるというわけではないという現実を、今では誰もが実感しています。例えば帯広は横丁が活発ですが、じゃあ帯広が成功したから他都市でも横丁をやれば成功する、とはならないのです。頭を抱えたまま、担い手の高齢化と店舗の撤退がジリジリ進行することが根本的な問題となっています。

## 大型店同士の連携

北海道のまちの特殊性は、札幌のような都会と、地方中核都市、そして過疎地域の全てが混在していて、全国のあらゆる都市モデルがひとつのエリアに集中しているという点です。また、商圏の広域化が進んでいるため、市単位でなくゾーンで考えないと、意味がなくなつてきています。そのため空洞化についても、一律の解決策はないと思います。

もうひとつ、商店街のコア施設として大型店を誘致して、大型店と小型店とを連携させ共存させていくというもの。カリフォルニアに事例がありますが、店舗のオープン設計も必要となります。買い物歩きを大型店内のみで完結させず、地元の小型店への回遊をも促す一方、商店街も敷地・駐車場等の低廉確保に協力するという共存共栄策が重要になると思います。

中心市街地の空洞化は小売業だけの問題ではなくコミュニティや消費者の問題であるという視点の転換も生じ始めています。「買い物難民」対策として、身近に店を作ったり、家まで商品

# 問題ではない 生命線を残す

北海道大学  
大学院経済学研究科 准教授  
**高井 哲彦 氏**

1966年東京都三鷹市生まれ。東京学芸大学付属高等学校卒、90年慶應義塾大学経済学部卒、同大学院経済学研究科修士課程修了、国立パリ社会科学高等研究院博士課程修了。パリ、ニューヨーク、ロンドン計13年を経て、99年より現職。01～02年欧州経営大学院(フランス/シンガポール)客員研究員、06年より北海道商工業振興審議員等を歴任。



## フランスとの対比

小売業界におけるまちづくりの状況についてフランスと日本を比較すると、当初かなり似通っている部分がありました。大規模小売店舗を規制し中小小売業者を保護するため、日本では1974年に「大規模小売店舗法」(大店法)が、フランスでは1973年に「ロワイエ法」がそれぞれ制定されました。大型店と中小店の調整という意味では日本とフランスは背景と出発点を共有していたといえます。しかし、その後大きな差異が生じます。フランスはその後1996年、さらに「ラファラン法」が制定され規制が強化されます。しかし、カルフル等、2500㎡超の「ハイパーマーケット」が海外にまで進出しつつも、地元の古き良き市場であるマルシェや商店街も活性を保つており、両極端の業態が並存しています。

逆に日本は、2000年にまちづくり3法に発展解消する形で、大店法を事実上廃止。郊外大型店が成長する一方、駅前商店街がシャッター街になってしまふ事例が増えました。そのため、大型店舗に中小小売業がつぶされるという部分が強調され、大型店をどうにか規制しなければいけないと、様々な議論が提起されてきました。しかし現在、事態は思わぬ形で悪化し、新たな状況が生じています。その大型店舗自体が北海道に見切りをつけて撤退してしまひ、生鮮食品を買う場所がなくなつてしまひました。そのため「買い物難民」など、コミュニティ全体に大きな被害が広がりはじめています。具体的には、岩見沢市や苫小牧市の駅前がシャッター街になり、さらに中核都市である旭川市ですら大型店舗が撤退し始めている。街の顔ともいえる駅前で空洞化が起きるといふ惨状はますます悪化しています。